

# 「R&I 最優秀ファンド賞」を受賞（地球視点）

日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）  
追加型投信／国内／株式

2022年4月26日

日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）は、格付投資情報センターの選定による「R&Iファンド大賞2022」で下記のように受賞いたしました。当ファンドをご愛顧いただき誠にありがとうございます。

国内株式グロースカテゴリ

投資信託部門：	最優秀ファンド賞
投資信託10年部門：	最優秀ファンド賞

R & I ファンド大賞 2022  
投資信託部門  
『最優秀ファンド賞』

R & I ファンド大賞 2022  
投資信託10年部門  
『最優秀ファンド賞』



当レポートでは、これまでの運用を振り返り、当ファンドの運用についての考え方および今後の市場見通しと運用方針についてご案内いたします。

「R&Iファンド大賞」は、格付投資情報センター（R & I）が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性に付きR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 1. 設定来の基準価額

当ファンドの3月末の基準価額は19,568円となりました。設定来、合計13,300円の分配金をお支払いしており、これを加味した3月末の分配金再投資基準価額は42,467円となります。

図表1. 設定来の基準価額と分配金再投資基準価額



## 2. 過去10年間のファンド・リターン

今般の受賞は3月末までの3年間および10年間を評価対象期間とした評価に基づいておりますので、3月末までの10年間のリターンに基づいて、ご説明いたします。

図表2に、各年度のファンドのリターン、TOPIX騰落率、およびその差をまとめました。ここから、以下のことを読み取ることが出来ると考えます。

- ① 年度ごとのリターンは安定していない。マイナスになった年度も3回ある。
- ② TOPIX対比でも、大きく上回った年度がある一方、下回った年度も2回ある。
- ③ 当ファンドの10年間の累積リターンは、376.1% (年率約16.9%) となる。また、当ファンドは10年間でTOPIXのリターンを248.3% (年率約8.3%) 上回っている。

過去の運用実績は、**短期間での上り下り、勝敗に一喜一憂せず、長期で継続投資することが大切**であることを示していると、当ファンドの運用担当者は考えます。

図表2. 年度別のリターン (直近10年度分)

	ファンド	TOPIX	差
2012年度	41.1%	21.1%	19.9%
2013年度	31.4%	16.3%	15.2%
2014年度	24.2%	28.3%	-4.1%
2015年度	-4.5%	-12.7%	8.2%
2016年度	15.4%	12.3%	3.1%
2017年度	24.3%	13.5%	10.8%
2018年度	-9.5%	-7.3%	-2.2%
2019年度	-6.3%	-11.8%	5.6%
2020年度	73.0%	39.3%	33.7%
2021年度	2.9%	-0.4%	3.3%
10年間累積	376.1%	127.8%	248.3%
(年率)	(16.9%)	(8.6%)	(8.3%)

(注) 各年度の騰落率は、各年の3月末から翌年の3月末までの騰落率です。ファンドの数値は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

### 3.運用についての考え方

当ファンドの運用にあたって、現在の運用担当者がどのような考え方を持って運用を行っているのかをご紹介します。

#### テクノロジーこそが経済成長のドライバー

人類が火を利用できるようになったことが、他の動物との決定的な違いになったものと推測されます。火の利用が人類最初のテクノロジーと言っても差し支えないのではないかと考えます。その後、石器や土器の発明を経て、農耕を開始したことが、その後の食糧生産と人口の増加をもたらしました。文字の発明も、情報を記録し伝達する画期的なテクノロジーと捉えることができます。18世紀後半の産業革命以降は、科学的知識の拡充とともに、蒸気機関、自動車、電気、石油化学、原子力、半導体、コンピューター、インターネットといったテクノロジーが次々に実用化され、加速度的に経済が成長して今日の豊かな社会が作り上げられてきました。いわば、**テクノロジーこそが経済成長 = 富を産み出すエンジン**だと捉えているということです。

#### テクノロジーに焦点を当てる意義

人口が増加し、全体的な労働生産性が伸びる局面では、総需要の増加を通じて、多くの産業・企業がその恩恵にあずかることが見込まれます。しかし、人口が増えず、労働生産性の改善余地が限定的になってきたため、**多くの分野が成熟するなかで一部の分野だけが成長する、といった経済成長パターン**に変わったと考えています。この一部の分野がテクノロジー関連分野であり、当ファンドでは、ここに焦点を合わせた運用を行うことで、高い投資リターンを狙うことが出来ると考えています。

#### テクノロジー株とは何か？

テクノロジー株とは、テクノロジー企業の発行する株式のことです。では、テクノロジー企業とは何でしょうか？実は明確な定義は存在しません。テクノロジー企業と聞くと、真っ先にエレクトロニクス関連企業やIT(情報技術)企業を思い浮かべるかもしれませんが、もちろん、技術進化の速いエレクトロニクス関連企業やIT業界で活躍している企業はテクノロジー企業と言って差し支えないでしょう。しかし、**バイオ・テクノロジー、エネルギー・テクノロジーなどテクノロジーの幅は広く、当ファンドの運用においては出来るだけ幅広くテクノロジーを捉えることが有効だと考えています。**

#### 「富」を産み出すテクノロジー株へ投資

優れたテクノロジーを持っている企業だけでなく、テクノロジーをうまく活用してビジネスを行っている企業や、新しいテクノロジーの普及から恩恵を受ける企業も、テクノロジー企業と位置付けています。**投資において重要なことは、最先端のテクノロジーを有しているかどうかではない**と考えています。それよりも、**テクノロジーで「富」を産み出しているか、「富」を産み出すと期待できるか、が投資においては重要**だと考えています。ここで言う「富」とは、企業が収益・業績を伸ばしていけるのかどうか、株式市場での評価が高まる(株価が上昇する)のかどうか、そして当ファンドの基準価額の上昇に寄与するのかどうか、です。

#### 投資環境への適応を重視

株式市場を取り巻く投資環境は常に変化していると捉えています。環境が変化すれば、株式市場そのものも変化していきます。変化するものを相手に戦うのですから、**戦い方も変えていかなければいけない**、と考えています。**投資環境が変われば、組入銘柄やポートフォリオの特性も変えていくべき**だと考えています。また、**投資銘柄の決定基準や売買のルールなどを固定化しない**よう心掛けています。固定的な基準やルールを設けると、市場の変化に適応しにくくなるためです。

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 4.市場見通し

### インフレの顕在化

世界的にインフレ率が上昇しています。米国のインフレ率は、過去40年間で最悪水準に達しています(図表3)。これは、新型コロナウイルスの感染拡大が収束して需要が急回復したことに対して、供給が追いついていないためです。ロシアのウクライナ侵攻で、ロシアやウクライナからのエネルギー・金属・穀物の輸出が抑制されていること、中国では感染拡大に伴って都市封鎖が行われ、財の生産や輸出が抑制されていることなどから、供給への懸念はさらに強まっています。

### 世界中で金融引き締め開始

日本と中国を除く世界の多くの国で金融引き締めが始まりました。最も重要な米国の金融政策を見ますと、当面の政策金利見通しを反映する2年国債利回りは上昇を続けてきました(図表4)。

### 景気・企業業績に下方圧力

金融引き締めは景気の下押し圧力になります。供給力が十分伸びない場合、需要を減らさないとインフレ圧力は低下しないとされます。ウクライナ紛争も欧州の景況感を悪化させており、世界の景気や企業業績には下方圧力が強まっていくとされます。

### 金融引き締めは「織り込み済み」なのか

たしかに、米国が今後急速に金融を引き締めていくことは周知となりました。しかし、「周知」になったことと、金融市場に影響を与えなくなったのかどうかは、別の話だと考えています。例えば、業績悪化が懸念されて株価が下落していた企業が実際に業績下方修正を発表しても、もう株価は下がらなくなった、というようなケースでは「織り込み済み」といえるかもしれません。しかし、金融引き締めは全く性格が異なると考えます。金融当局が市場から資金を回収していくわけですから、「周知」であっても影響は出ると考えています(図表5)。

### 雨が止むのを待つべき局面

景気・企業業績悪化への懸念や、金融引き締めという投資環境を踏まえ、しばらくの間は株式市場に楽観的になることは難しく、基本的には、インフレが収束して金融緩和が展望できるようになるのを待つべき局面と考えています。

図表3.米国のインフレ率



(期間) 1983年1月~2022年3月、月次

(注) 個人消費支出コアデフレーター(コアPCE)の前年同月比伸び率を表示。

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

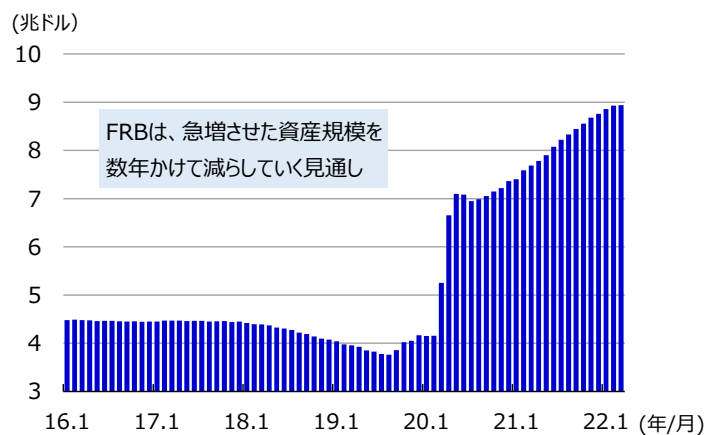
図表4.米国2年国債利回り



(期間) 2021年3月末~2022年4月14日、日次

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

図表5.FRBのバランスシート規模



(期間) 2016年1月~2022年3月、月次

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

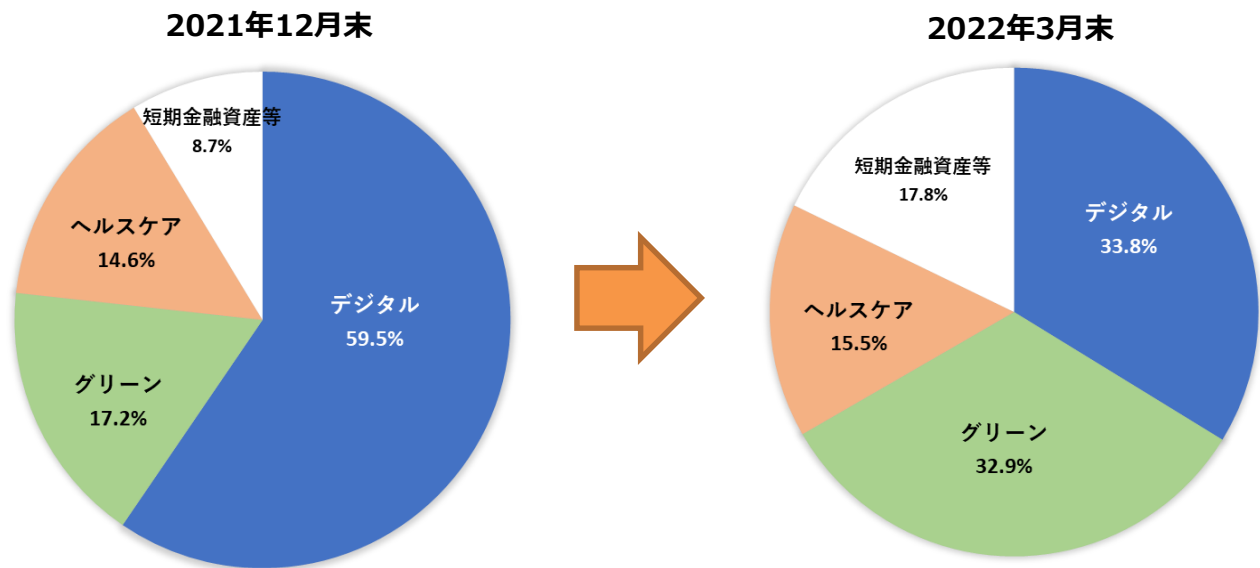


## 5.当面の運用方針

前ページで述べた投資環境認識に基づき、現在当ファンドは保守的な姿勢で運用を行っております。

第一に、世界的な金融引き締めを受けて、不安定な相場が当面続く可能性があると考え、**ファンドの株式組入比率を80%台前半まで引き下げました。**

第二に、デジタル・テクノロジー分野、グリーン・テクノロジー分野、ヘルスケア・テクノロジー分野を中長期的な成長ポテンシャルが高い重点投資分野とする考えは変えておりませんが、**1月から3月にかけて、各分野の構成比および、各分野における組入銘柄を大幅に変更しております。**分野別構成比については、需給面で売り圧力が高いと考えられる**デジタル・テクノロジー分野の構成比を大幅に引き下げた一方、グリーン・テクノロジー分野とヘルスケア・テクノロジー分野の構成比を引き上げました。**



(注) 個別銘柄の各分野への区分は当ファンドの運用者が独自の視点で行っているものであり、客観的なデータ・基準に基づくものではありません。

## デジタル・テクノロジー分野

デジタル・テクノロジー分野における上位組入銘柄は、右表のように総入れ替えを行いました。

昨年までの株価上昇率が高く、利益確定圧力が強まっていると思われる銘柄の組入比率を引き下げ、業績の安定性が高い銘柄、株価指標面で割安感が強いと思われる銘柄を新規に組入れました。なお、半導体関連株については大幅に組入比率を引き下げました。

2021年12月末

順位	銘柄名
1	KADOKAWA
2	ソニーグループ
3	イビデン
4	デクセリアルズ
5	新光電気工業

2022年3月末

順位	銘柄名
1	セブン&アイ・ホールディングス
2	日本電信電話
3	KDDI
4	任天堂
5	SBIホールディングス

(注) 上位5銘柄から姿を消した銘柄を水色、新たに上位5銘柄に登場した銘柄を橙色で網掛け表示してあります。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## グリーン・テクノロジー分野

グリーン・テクノロジー分野における上位組入銘柄も、総入れ替えを行いました。

石炭に比べてCO2排出量が少ない天然ガスを主力事業としているINPEX、EV用電池向けに需要拡大が見込まれるニッケルを手掛ける住友金属鉱山など資源価格の上昇に強いと考えられる銘柄を新規に組み入れました。

### 2021年12月末

銘柄名	
1	トヨタ自動車
2	ウエストホールディングス
3	デンソー
4	日本電産
5	富士電機

(注) 上位5銘柄から姿を消した銘柄を水色、新たに上位5銘柄に登場した銘柄を橙色で網掛け表示してあります。

### 2022年3月末

銘柄名	
1	INPEX
2	住友金属鉱山
3	三菱商事
4	三菱重工業
5	オリックス

## ヘルスケア・テクノロジー分野

ヘルスケア・テクノロジー分野では、業績や株価に対する景気の影響が小さいと考えられる大手医薬品メーカーの株式の組み入れを増やしました。

### 2021年12月末

銘柄名	
1	第一三共
2	J S R
3	オリンパス
4	テルモ
5	富士フイルムホールディングス

(注) 上位5銘柄から姿を消した銘柄を水色、新たに上位5銘柄に登場した銘柄を橙色で網掛け表示してあります。

### 2022年3月末

銘柄名	
1	武田薬品工業
2	塩野義製薬
3	第一三共
4	オリンパス
5	テルモ

## 運用状況

(作成基準日：2022年3月31日)

基準価額	19,568 円
純資産総額	50.2 億円

※基準価額は1万口当たりです。

最近5期の分配金の推移		
第18期	2019/12/16	500 円
第19期	2020/6/15	500 円
第20期	2020/12/15	1,000 円
第21期	2021/6/15	1,100 円
第22期	2021/12/15	1,200 円
設定来合計		13,300 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	82.2%
(内国内株式)	(82.2%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	17.8%
組入銘柄数	29銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	4.17%	▲ 7.06%	▲ 2.19%	2.91%	66.83%	324.67%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。  
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。  
※当ファンドは、特定の指数に連動する、または上回る運用を目指していないため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

国内株式市場別組入比率(純資産比)					
市場	東証第1部	東証第2部	その他市場	ジャスダック	マザーズ
組入比率	79.3%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%

組入上位10業種			組入上位20銘柄					
1	情報・通信業	15.1%	1	セブン&アイ・ホールディングス	5.8%	11	塩野義製薬	3.0%
2	電気機器	10.7%	2	日本電信電話	5.6%	12	オリックス	2.9%
3	医薬品	9.8%	3	KDDI	4.8%	13	日揮ホールディングス	2.9%
4	建設業	5.8%	4	INPEX	4.3%	14	ウエストホールディングス	2.9%
5	小売業	5.8%	5	武田薬品工業	4.2%	15	出光興産	2.7%
6	機械	5.5%	6	任天堂	3.7%	16	第一三共	2.7%
7	卸売業	4.6%	7	住友金属鉱山	3.7%	17	ソニーグループ	2.5%
8	精密機器	4.5%	8	三菱商事	3.7%	18	三井ハイテック	2.5%
9	鉱業	4.3%	9	三菱重工業	3.2%	19	富士電機	2.5%
10	その他製品	3.7%	10	SBIホールディングス	3.1%	20	小松製作所	2.3%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点) に関する留意事項**
**【岡三アセットマネジメントについて】**

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

**【投資リスク】**

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
  - 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

**【お客様にご負担いただく費用】**

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数） × 上限3.3% (税抜3.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
    - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.54%（税抜1.40%）
  - その他費用・手数料
    - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
  - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
  - お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
<b>(登録金融機関)</b>					
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)